

アムンディ・マーケットレポート

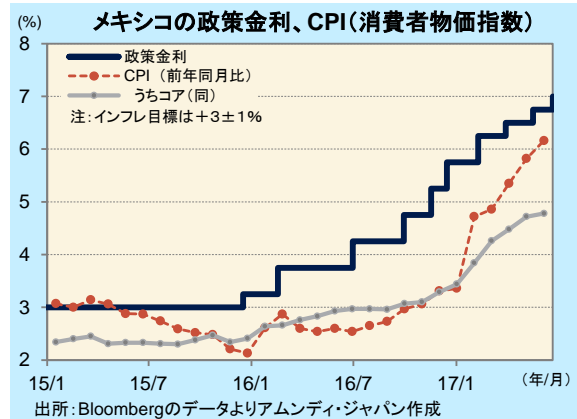
メキシコ、累積 10 回目の利上げ～今後のペソ相場は？

- ① 政策金利は 0.25%引き上げられ、7.00%となり、累積 10 回、合計 4.00%の利上げ幅となりました。
- ② インフレ率は 8 年余りの高水準ですが、年末にかけて減速、来年には+3%に収束する見込みです。
- ③ 好調な景気見通しや高金利は海外からの投資資金を魅了し、通貨ペソは底堅く推移するでしょう。

インフレ抑制と米国利上げに追随

メキシコ銀行(以下、中銀)は、22 日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を 0.25%引き上げ、7.00%とすることを決定しました。15 年 12 月から始まった利上げはこれで 10 回目となり、累積の利上げ幅は 4.00%となりました。

年初からの燃料価格や最低賃金の引き上げ、食料値上がりなどを背景に、6 月前半 CPI は前年同月比 +6.3%と、09 年 1 月以来、8 年ぶりの上昇率となりました。中銀は、インフレ目標中央値(+3%)の倍以上に加速したインフレを抑制する意志を堅持すると同時に、14 日の米国の利上げに追随することで、金利差拡大によるペソ安を阻止する姿勢も示しました。一方で、燃料価格の引き上げ効果が剥落する来年以降のインフレ急鈍化を見据え、これまでの金融引き締めが物価抑制に効果を示していると、強い自信を示しました。

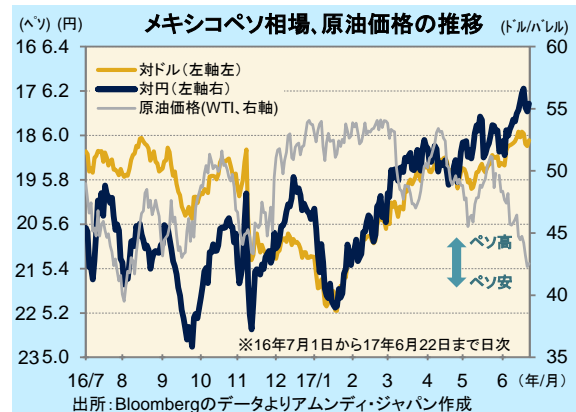


中銀の四半期インフレ報告では、年内はインフレ率が+4%を超えて推移するも年末には減速し、18 年末には目標の+3%に収束すると見えています。また、同報告では、強い内需や輸出を背景に、好調となった 1-3 月期 GDP を受け、17 年成長率見通しを 1.3~2.3→1.5~2.5%へと上方修正しており、好調な景気見通しはペソの追い風となっています。

政治的安定がペソ安定のカギ

また、来年の大統領選の前哨戦として注目されていた、4 日のメキシコ州知事選では、与党の制度的革命党(PRI)が勝利、これを市場は好感し、ペソは上昇するなど、政治的安定が今後ペソ安定のカギとなると思われます。

一方、1-3 月期の海外直接投資額(FDI)が前年同期比+0.6%と、第 1 四半期として過去最高を記録、好調な景気や相対的な高金利は海外からの投資資金を魅了し、ペソは今後も底堅く推移すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。